

1 財政見通しの目的

- 中・長期的な財政収支の見通しを作成することにより、計画的な財政運営を進める。

2 期間

- 令和3年度から令和12年度まで

3 算定基礎

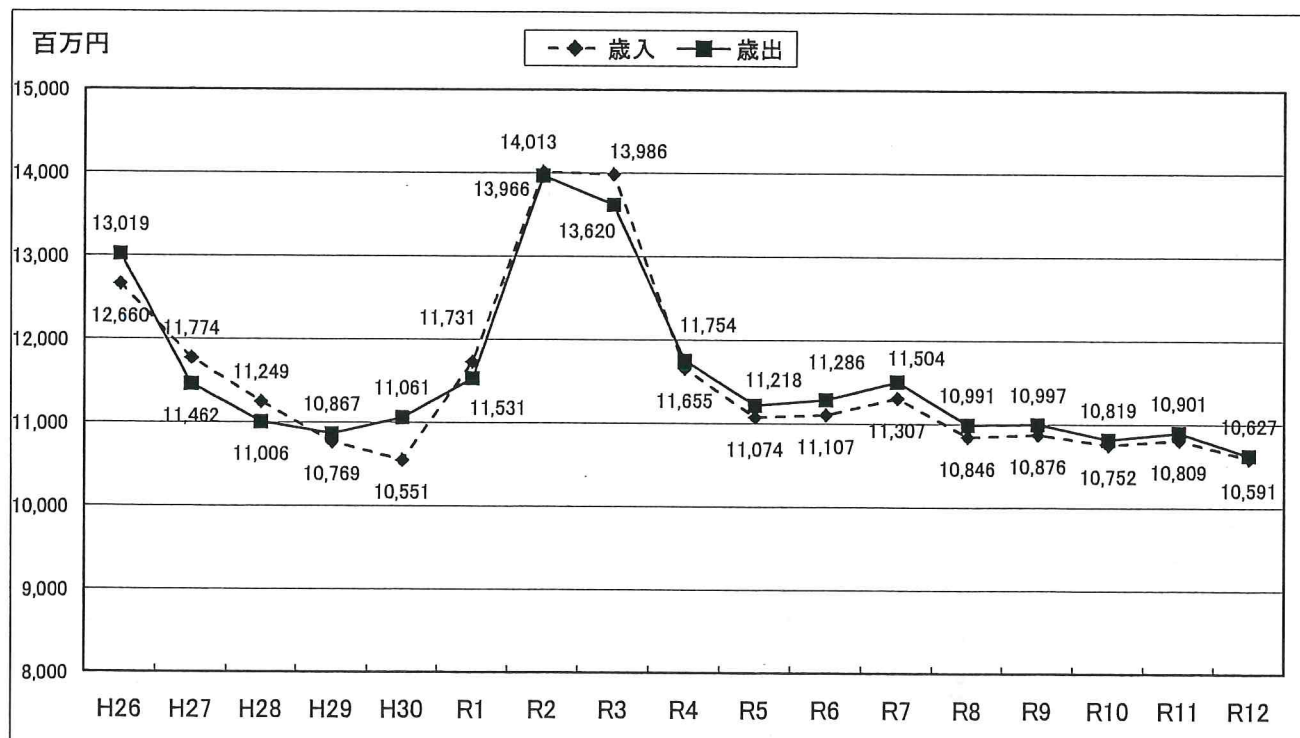
- 地方財政状況調査（決算統計）に準じた普通会計ベース（一般会計・土地取得特別会計・育英資金給付事業特別会計・町営バス運行事業特別会計）を作成対象とした。
- 令和3年度までは決算額とし、令和4年度は9月補正後予算額に基づき推計した。
- 令和4年度は、令和3年度からの繰越事業費を含め、翌年度への繰越事業は無いものとして算定した。令和5年度以降については、翌年度への繰越事業は無いものとして算定した。
- 令和5年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策及び物価高騰等の影響は考慮していない。

4 財政見通しの内容

歳入面では、地価の下落等が見込まれることから、地方税は微減傾向で見込んでいます。普通交付税は、令和4年度の交付決定額をベースに公債費償還額の増減に伴い作成し、概ね横ばい傾向で見込んでいます。

歳出面では、公債費の増大が見込まれるため、計画的な繰上償還の実施や普通建設事業費の抑制を図り、公債費の削減を図っています。

今後は、下図のような収支不足が予想されるため、より一層の経費削減など財政健全化対策を推進するとともに、自主財源の確保を図り、将来的に安定した健全な財政基盤づくりが必要となります。



※収支不足を明らかにするため、このグラフでは財政調整基金の繰入額を控除しています。